



会社名 サイバネットシステム株式会社
 コード番号 4312
 (URL <http://www.cybernet.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 青木 衛

TEL (03) 5978 - 5400 (代表)
 中間配当制度の有無 有 ・ 無
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 株) ・ 無
 親会社における当社の株式保有比率 58.9%

決算取締役会開催日 平成14年5月15日

定時株主総会開催日 平成14年6月25日

親会社名 富士ソフトエービー株式会社 (コード番号: 9749)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	10,500	(13.9)	1,674	(12.5)	1,743	(3.7)
13年3月期	9,222	(20.3)	1,913	(12.4)	1,809	(3.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	945	(13.9)	28,093 47	—	18.5	21.5	16.6
13年3月期	1,098	(0.6)	34,330 22	—	31.7	28.9	19.6

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 百万円 13年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 14年3月期 33,665株 13年3月期 32,000株
 3. 平成14年3月20日をもって1株を4株の割合で分割しており、期中平均株式数は分割後の株式数として遡及修正しております。
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年3月期	0 0	5,000 00	円 銭	180	19.0	2.9
13年3月期	0 0	3,750 00	円 銭	120	10.9	3.0

- (注) 1. 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 4,000円00銭 上場記念配当金 1,000円00銭
 2. 13年3月期の1株当たりの配当金は、1株を4株の割合に分割した株式数により換算したものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	9,392	6,286	66.9	174,633 37
13年3月期	6,829	3,963	58.0	123,855 96

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 36,000株 13年3月期 32,000株
 2. 期末自己株式数 14年3月期 株 13年3月期 株
 3. 平成14年3月20日をもって1株を4株の割合で分割しているため、平成13年3月期の期末発行済株式数は分割後の株式数として遡及修正しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	970	775	1,366	3,127
13年3月期	1,148	1,679	120	1,580

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	5,700	770	440	0 0	—	—
通期	12,000	1,800	1,000	—	4,200 00	4,200 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27,777円78銭

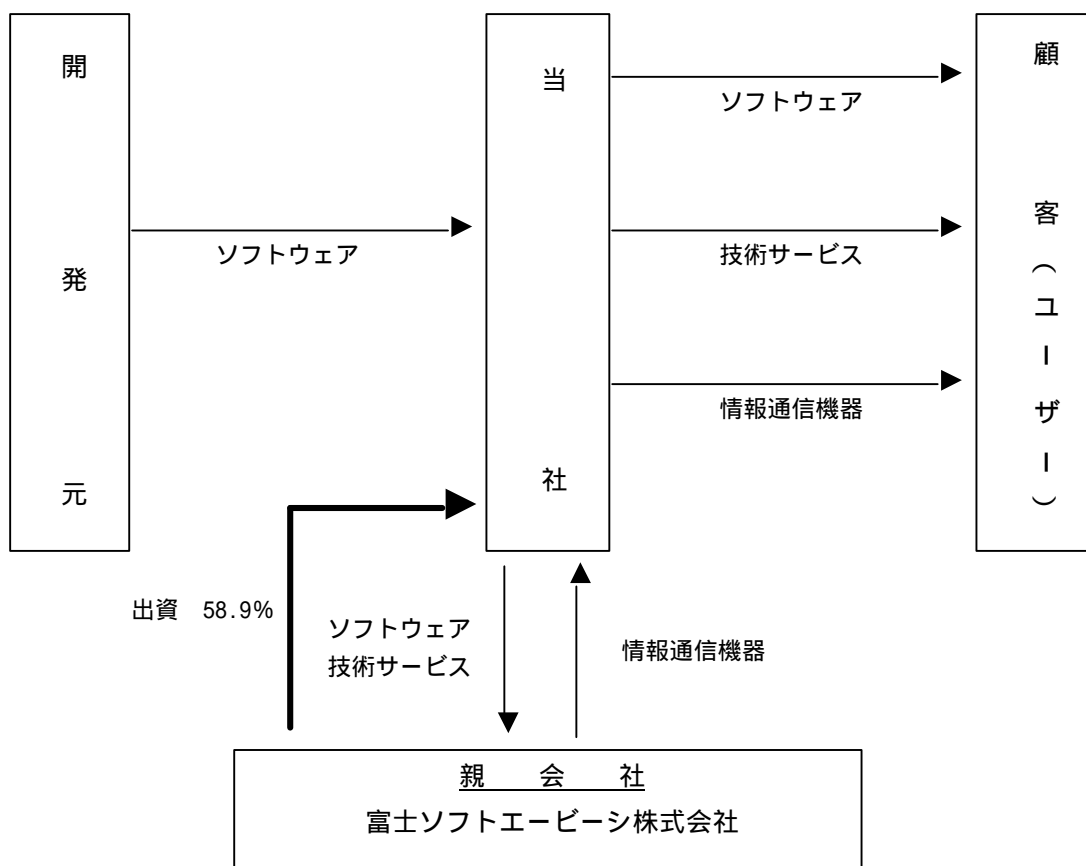
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の親会社である富士ソフトエービーシ株式会社により構成されております。当社は、ソフトウェア及び技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）を提供するソフトウェアソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、C A E（注1）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

当社は、親会社である富士ソフトエービーシ株式会社にソフトウェアの販売及び技術サービスの提供を行い、富士ソフトエービーシ株式会社から情報通信機器を仕入れております。

（注1） C A EとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国経済の生命線ともいえる製造業においては、市場環境のグローバル化、各種規制緩和、世界的な規模での合従連衡等を背景に、新製品の開発競争に打ち勝つためのコストの低減化、開発期間の短縮化等多くの問題をクリアし、新製品をタイムリーに市場投入できることが最優先課題となってきました。

このような状況の下、製造業においては研究開発・設計・生産プロセスの改革を目的としたコンピュータを使ったデジタルエンジニアリング技術の導入が積極的に進められております。特に工学的な解析やシミュレーションは、試作回数や物理実験の低減化によるコスト削減や開発期間の短縮のためにその役割がより重要視されてきております。

当社は、今後とも科学技術計算及びエンジニアリングの分野において、デジタルエンジニアリングの中核となる“高信頼度、先端的、次世代”のエンジニアリングソフトウェア及びネットワークソフトウェアを提供するとともに、長年の経験・ノウハウに基づく高付加価値かつ高品質の技術サービスをコアに、顧客満足度の高い“ソリューション”の提供を実践してまいります。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本とし、長期的な視野に立ち、今後の収益動向を見据えながら、将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

また、先端分野の調査・研究、新規ソフトウェアの発掘、人材育成、セミナー施設等の設備へのタイムリーな資本投下が行えるよう、日頃から収益基盤の強化・拡充を図るため、内部留保に努めることとしております。

当社は、当期10月31日付でJASDAQに上場いたしました。その際の公募増資により発行済株式数が1,000株増加しております。また、株主に対する利益還元及び株式の流動性向上を目的として、平成14年3月20日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。その結果、発行済株式数は前年度末の8,000株から36,000株となっております。

当期の配当は、1株当たりの年間普通配当金を4,000円とし、それにJASDAQ上場記念配当金1,000円を加え、1株当たりの配当金を5,000円とさせていただきます。予定であります。

また、その他の株主還元策につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、多様化・複雑化するエンジニアリング分野において、高信頼度、先端的、次世代のエンジニアリングソフトウェア及びネットワークソフトウェアを提供するとともに、長年の経験・ノウハウに基づく高付加価値かつ高品質のサービスをコアに、満足度の高い“ソリューション”を提供するという基本方針のもとに次の経営戦略を展開してまいります。

既存ソフトウェアの機能強化と技術サービスの向上

当社のビジネスにおける基本的なスタンスとしましては、顧客の満足度を如何に高めるかを常に意識することに重きを置いております。単にソフトウェアの販売を行うだけでなく、使い勝手や機能面における顧客ニーズの把握に努め、ソフトウェアベンダー（開発元）へのフィードバック、技術者の派遣をも含め、強力に機能拡張を推進してまいります。

新規ソフトウェアの投入

長年培ったグローバルな海外の情報チャンネルをベースに世界的レベルかつ最先端のソフトウェア及び技術サービスを調査・研究し、いち早く市場へ投入し、短期間での採算化に努めてまいります。マルチプロダクトソリューションの推進

構造解析、音響解析、機構解析、制御系解析、通信・DSP、光学、高周波回路解析など多様な分野向けワールドクラスのソフトウェアを数多く揃え、様々な顧客ニーズを満たすとともに、機構解析と制御系解析の組み合わせといった複合ソフトウェアソリューションを提供してまいります。

顧客満足度向上に向けた施策

受託解析サービス、教育セミナー等の専門サービスを拡充するための設備投資を積極的に行い、より迅速なサポート体制を確立するなど顧客満足度の向上及びCAEの啓蒙を推進してまいります。

営業拠点の拡充

2002年上期に、名古屋に営業拠点を展開し、中部地区のサービス強化を推進してまいります。
ビジネスパートナーとの提携

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）

A. 企業統治の考え方

「企業統治とは、統治の権利を有する株主の代理人として選ばれた取締役から構成される取締役会が、経営方針戦略について意思決定するとともにその意思決定が適法にかつ公正になされたかを、また意思決定された事項を実施するにあたり、種々の牽制体制がとられているかなどを監査役による業務・会計監査を通じて監督する行為である」という考えのもとに、当社は企業の評価は市場がするものと認識し、企業統治を高めることに努めております。

当社は企業理念の中に、

- ・（経営姿勢）公正・公平な判断及び経営を行う
- ・（行動指針）オープン、フェア、グローバルマインドをもって行動する

としておりますが、これは社員のみでなく、顧客、ソフトウェア開発元、株主に対する当社の基本姿勢でもあります。この企業理念に基づき、各取締役及び各監査役は、日常の業務執行において情報を共有することにより、責任を持った取締役会の運営に努めております。

また、企業内部における法規遵守に対する高い倫理感を企業組織の中に浸透させることに努めております。

上記の企業理念を貫くためにも、監査役による監査機能の重要性を認識し、その半数以上を社外監査役としており、社外からの公正な監査役監査を行える体制を整えております。

今後につきましても、オープンかつフェアな行動指針のもとに適時開示に努め、株主・投資家に対する積極的なIR活動や会社説明会を通じて、「透明感のある企業」の姿勢を維持していく所存であります。

B. 商法上の機関及びその他業務意思決定機関等

当社の商法上の機関及び重要な課題についての意思決定機関等は次のとおりであります。

株主総会

商法で定められた決議事項に関する決議と報告を行います。

取締役会

取締役会規則に定められた事項の審議と決議及び報告を行います。月1回（定例）開催しております。

監査役会

監査役会規則に定められた事項に基づき、取締役・取締役会に対する牽制機能を働かせております。月1回（定例）開催しております。

代表取締役社長

稟議決裁等、日常業務の意思決定を行っております。

経営幹部会議

取締役会決議事項の審議、経営幹部会議規程に規定された事項の審議及び報告を行います。月2回（定例）開催しております。

(5) 会社に対処すべき課題

当社は、創立以来一貫して科学技術計算及びエンジニアリングの分野で先端的なシステム及びソフトウェア並びにサービスの提供を行ってまいりました。これまで積み重ねた実績とノウハウによりデジタルエンジニアリング分野、特にコンピュータによる工学的数値解析シミュレーションといわれるCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新に貢献すべく、下記事項を永久課題として取組んでまいります。

新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。次世代技術分野に戦略的に取り組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。

既存ソフトウェアとその関連ソフトウェア及びサービスの充実を図り事業の拡大を推進してまいります。

顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。
ネットワークソフトウェアにおいては、焦点を絞り特化した「ネットワークソリューションプロバイダー」としての得意な分野での地位確保に努めてまいります。

(6) 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は、富士ソフトエービー株式会社であり、当社発行株式の58.9%を所有しております。当社は、親会社より販売用及び自社使用の情報通信機器等を仕入れ、親会社に対してはソフトウェア及び技術サービスを提供しております。その取引につきましては、一般市場取引と同様の条件により行っております。

なお、親会社グループは、相互間の自主性尊重、自主独立、特色のある経営を基本理念とし実施しておりますが、当社は親会社と経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持し、協業を推進してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、景気低迷が続き、特に後半は一段と悪化している状況に終始し、完全失業率が大幅に上昇し、個人消費も後退いたしました。また、先行きの不安から設備投資を手控える企業が増加するなど厳しい一年となりました。

当社事業の主体であるデジタル・エンジニアリング分野では、当期前半は製造業において製品競争力維持のため、デジタル化投資に積極的な企業が見られました。後半は自動車業界において依然として積極的なデジタル化投資が見られたものの、電機及び半導体関連においては投資予算の先送りや凍結が見られるようになりました。

このような状況下、当社は既存顧客の利用拡大を図るとともに、C A Eソリューション投資に積極的な自動車関連分野や次世代通信などの先端技術分野への戦略的な営業活動を推進し、C A Eソフトウェアの設計者への普及にも注力してまいりました。この結果、株式公開後の初決算は、当期前半は全般的に堅調に推移したものの、後半は電機及び半導体関連におけるメカニカルC A E分野及びエレクトロニクス分野が伸び悩み、好調な自動車関連分野がそれをカバーする形となりました。

また、当期は為替相場が円安に推移し、当社の売上原価の平均為替レートは前年同期比で12円 / 米ドル以上の円安となり、為替予約等により為替変動リスクの回避に努めたものの当期損益に影響を与えました。経費面では、将来を踏まえた人員増や株式公開費用等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

その結果、当期の業績につきましては、売上高は105億円（前年同期比13.9%増）となり、営業利益は16億74百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は17億43百万円（前年同期比3.7%減）、当期利益は9億45百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

当会計年度におけるサービス別の主な経営成績は以下のとおりであります。

[C A Eソリューションサービス]

自動車制御分野及び光学設計分野は順調に販売が増加し、メカニカル系C A Eソフトウェアは設計者マーケットへの販売が堅調でありました。その結果、売上高98億64百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

[ネットワークソリューションサービス]

当期前半はUNIX - PC接続エミュレータの販売が堅調でありましたが、後半は企業の設備投資据え置きの影響を受け、売上高6億35百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

なお、当社は平成13年10月の公募増資により15億4百万円を調達いたしました。当初の予定通りその資金の一部を平成14年度上期の名古屋営業所（仮称）開設に充てたいします。また、今後の状況を踏まえながら、セミナー施設及び受託解析設備等の充実化に資金を充当してまいります。目的事象が発生するまでは、安全性の高い金融商品等で運用してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が16億79百万円であり、有価証券の純増加による支出（23億98百万円）及び法人税等の支払による支出（7億48百万円）があったものの、定期預金の満期による収入（17億20百万円）及び株式の発行による収入（14億86百万円）等があったことにより、当事業年度末には31億27百万円となり、前事業年度末より15億46百万円（97.8%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、9億70百万円となり前事業年度に比べ1億77百万円の減少となりました。これは、C A Eソリューションサービスが堅調に推移し、売上が105億円と前事業年度に比べ12億77百万円（13.9%）の増加となったものの、円安に推移した為替相場の変動による原価率の上昇や人員の増加に伴う人件費の増加及び株式公開や株式発行に伴う手数料等の発生により、経常利益が17億43百万円と前事業年度に比べ66百万円（3.7%）の減少となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使われた資金は、7億75百万円となりました。これは、日本公社債投資信託及びコマース・ペーパー等の有価証券の純増加による支出（23億98百万円）があったことによるものであります。しかし、定期預金の満期による収入（17億20百万円）があったことにより、前事業年度に比べ9億3百万円（53.8%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、13億66百万円であり前事業年度に比べ14億86百万円の増加となりました。これは、株式公開に伴う株式発行による収入として14億86百万円を得たためであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復と在庫調整の進展といった好材料、また輸出や生産の下げ止まり感があるものの、設備投資の先送りや凍結そして雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。

このような状況下、当社はC A Eソリューション分野の拡大及び技術サービス・コンサルタントのさらなる拡充により安定成長を促進するとともに、新規ソフトウェアの投入並びに新規ソリューション分野の開拓を積極的に推進してまいります。

事業の継続性を常に意識し、さらなる増収と収益性向上に取り組んでまいります。

[平成14年度（平成15年3月期）業績見通し]

売上高	120億00百万円	（前年同期比	14.3%増）
経常利益	18億00百万円	（前年同期比	3.2%増）
当期純利益	10億00百万円	（前年同期比	5.7%増）

（注）上記の業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成14年度（平成15年3月期）予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の業績見通しの算定に使用しました為替相場は、130円 / 米ドルを想定したものであります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 (平成14年3月31日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	3,127,466		3,300,784		173,318
受 取 手 形	41,775		55,748		13,973
売 掛 金	2,522,591		2,410,812		111,778
有 価 証 券	2,406,661				2,406,661
商 品	80,821		45,787		35,034
貯 蔵 品	5,861		8,684		2,822
前 渡 金	119,160		92,586		26,573
前 払 費 用	24,866		26,171		1,305
繰 延 税 金 資 産	91,776		59,547		32,228
未 収 入 金	156,393		907		155,486
仮 払 金	204,450				204,450
そ の 他	44,353		1,279		43,074
貸 倒 引 当 金	5,120		7,400		2,280
流 動 資 産 合 計	8,821,059	93.9	5,994,911	87.8	2,826,148
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
建 物	109,264		94,536		14,727
建 物 減 価 償 却 累 計 額	60,602		48,353		12,248
工 具 器 具 備 品	640,454		646,484		6,029
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	422,495		366,673		55,822
有 形 固 定 資 産 合 計	266,621	2.8	325,993	4.8	59,372
(2) 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	15,439		11,478		3,960
そ の 他	411		411		
無 形 固 定 資 産 合 計	15,850	0.2	11,889	0.1	3,960
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	36,110		201,492		165,381
敷 金 及 び 保 証 金	164,319		163,479		839
繰 延 税 金 資 産	89,004		131,347		42,342
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	289,434	3.1	496,319	7.3	206,884
固 定 資 産 合 計	571,906	6.1	834,202	12.2	262,296
資 産 合 計	9,392,966	100.0	6,829,114	100.0	2,563,851

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成14年3月31日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	1,474,892		1,273,778		201,113
未 払 金	19,759		18,783		975
未 払 費 用	176,405		181,100		4,694
未 払 法 人 税 等	344,870		368,077		23,207
未 払 消 費 税 等	150,982		122,917		28,064
前 受 金	340,501		292,833		47,668
預 り 金	63,494		60,164		3,330
賞 与 引 当 金	181,497		139,567		41,929
流 動 負 債 合 計	2,752,403	29.3	2,457,222	36.0	295,180
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	309,615		262,263		47,352
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	44,145		146,237		102,092
固 定 負 債 合 計	353,761	3.8	408,501	6.0	54,739
負 債 合 計	3,106,164	33.1	2,865,723	42.0	240,441
(資 本 の 部)					
資 本 金	995,000	10.6	400,000	5.8	595,000
資 本 準 備 金	909,000	9.7			909,000
利 益 準 備 金	71,960	0.7	59,080	0.9	12,880
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金	3,000,000		2,000,000		1,000,000
当 期 未 処 分 利 益	1,291,199		1,487,112		195,913
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	4,291,199	45.7	3,487,112	51.0	804,086
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,641	0.2	17,197	0.3	2,443
資 本 合 計	6,286,801	66.9	3,963,390	58.0	2,323,410
負 債 資 本 合 計	9,392,966	100.0	6,829,114	100.0	2,563,851

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前期比増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	10,500,121	100.0	9,222,700	100.0	1,277,420
売 上 原 価	6,620,121	63.0	5,428,347	58.9	1,191,773
売 上 総 利 益	3,879,999	37.0	3,794,353	41.1	85,646
販売費及び一般管理費	2,205,366	21.0	1,880,703	20.4	324,663
営 業 利 益	1,674,633	16.0	1,913,649	20.7	239,016
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	2,815		1,094		1,721
有 価 証 券 利 息	1,443				1,443
為 替 差 益	77,199				77,199
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,280		3,908		1,628
被 害 弁 償 金 受 取 益			6,257		6,257
そ の 他	4,217		3,765		452
営 業 外 収 益 合 計	87,957	0.8	15,025	0.2	72,931
営 業 外 費 用					
新 株 発 行 費	17,206				17,206
有 価 証 券 売 却 損	1,824				1,824
為 替 差 損			118,778		118,778
そ の 他	61		176		115
営 業 外 費 用 合 計	19,091	0.2	118,955	1.3	99,863
経 常 利 益	1,743,498	16.6	1,809,720	19.6	66,221
特 別 利 益					
退職給付会計移行時差異			113,349		113,349
役員退職慰労金引当金取崩益	108,546				108,546
特 別 利 益 合 計	108,546	1.0	113,349	1.2	4,803
特 別 損 失					
投資有価証券評価損	161,684				161,684
固 定 資 産 除 却 損	11,280		20,583		9,302
特 別 損 失 合 計	172,965	1.6	20,583	0.2	152,382
税引前当期純利益	1,679,079	16.0	1,902,487	20.6	223,407
法人税、住民税及び事業税	724,968	6.9	757,080	8.2	32,112
法 人 税 等 調 整 額	8,344	0.1	46,839	0.5	38,494
当 期 純 利 益	945,766	9.0	1,098,567	11.9	152,800
前 期 繰 越 利 益	345,432		388,545		43,112
当 期 未 処 分 利 益	1,291,199		1,487,112		195,913

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

技術サービス原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
労務費	1	591,731	65.5	532,988	64.2
経費	2	311,595	34.5	297,251	35.8
技術サービス原価		903,326	100.0	830,239	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1. 以下の費用が含まれております。		1. 以下の費用が含まれております。	
賞与引当金繰入額	72,838千円	賞与引当金繰入額	58,796千円
2. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。		2. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。	
地代家賃	84,471千円	地代家賃	77,464千円
減価償却費	46,018	減価償却費	34,373
旅費交通費	55,442	旅費交通費	55,838

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度	前事業年度	前期比増減
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,679,079	1,902,487	223,407
減価償却費	139,771	115,557	24,213
新株発行費	17,206		17,206
受取利息及び受取配当金	4,259	1,094	3,165
固定資産除却損	11,280	20,583	9,302
投資有価証券評価損	161,684		161,684
売上債権の増減額	50,137	283,635	233,497
たな卸資産の増減額	32,211	20,696	52,908
仕入債務の増減額	174,539	332,280	157,740
未払費用の増減額	4,694	49,820	54,515
未払消費税等の増減額	28,064	7,613	20,451
貸倒引当金の増減額	2,280	5,014	2,734
賞与引当金の増減額	41,929	18,324	60,254
退職給付引当金の増減額	47,352	79,261	126,613
役員退職慰労金引当金の増減額	102,092	30,778	132,870
役員賞与の支払額	8,800	8,800	
その他	381,992	37,590	419,582
小 計	1,714,441	2,121,277	406,836
利息及び配当金の受取額	4,199	1,094	3,105
法人税等の支払額	748,175	974,310	226,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,465	1,148,060	177,595
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	1,720,000	400,000	1,320,000
定期預金の預入による支出		1,720,000	1,720,000
有価証券の純増減額	2,398,691		2,398,691
有形固定資産の取得による支出	87,912	178,733	90,820
無形固定資産の取得による支出	8,361	4,800	3,560
投資有価証券の取得による支出		161,685	161,685
その他	839	14,553	13,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	775,805	1,679,771	903,966
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	120,000	120,000	
株式の発行による収入	1,486,793		1,486,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,793	120,000	1,486,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,772	10,746	4,026
現金及び現金同等物の増減額	1,546,681	662,457	2,209,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,784	2,243,242	662,457
現金及び現金同等物の期末残高	3,127,466	1,580,784	1,546,681

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度		前事業年度		前期比増減
		金額		金額		金額
当期末処分利益			1,291,199		1,487,112	195,913
利益処分額						
1. 利益準備金				12,880		12,880
2. 配当金		180,000		120,000		60,000
3. 役員賞与金						
取締役賞与金		23,500		8,800		14,700
監査役賞与金		1,000				1,000
4. 任意積立金						
別途積立金		600,000	804,500	1,000,000	1,141,680	400,000
次期繰越利益			486,699		345,432	141,266

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

当事業年度の配当金にはJ A S D A Q上場記念配当金36,000千円が含まれております。

重要な会計方針

期別 項目	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 _____ その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 5年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 6年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	_____
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	期別 当事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 期末自己都合要支給額を計上して おります。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 期末自己都合要支給額を計上して おります。 なお、退職給付会計移行時差異 (113,349千円)は、当事業年度に一括 して特別利益に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 同左
7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資としております。	同左
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(追加情報)

当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
_____	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>
_____	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度より、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、退職給付費用が6,317千円減少し、経常利益が同額増加しております。また、退職給付会計移行時差異(113,349千円)を特別利益に計上しており、税引前当期純利益が119,666千円増加しております。</p> <p>なお、期首の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
_____	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成14年3月31日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 期末日満期手形の会計処理 決算日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当決算日は、金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,425千円</p>	<p>1. 期末日満期手形の会計処理 決算日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当決算日は、金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10,654千円</p>
<p>2. 会社が発行する株式の総数 128,000株 発行済株式総数 36,000株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 32,000株 発行済株式総数 8,000株</p>
<p>3. 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 983千円</p>	<p>3. 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 122,794千円</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)																																				
1 . 販売費に関する費用のおおよその割合は34.3%、 一般管理費に関する費用のおおよその割合は65.7% であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">651,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">343,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">129,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">181,395</td> </tr> </table>	役員報酬	83,607千円	給与手当及び賞与	651,894	賞与引当金繰入額	108,659	退職給付費用	30,432	役員退職慰労金引当金繰入額	6,454	減価償却費	93,752	広告宣伝費	343,644	地代家賃	129,863	業務委託費	181,395	1 . 販売費に関する費用のおおよその割合は59.6%、 一般管理費に関する費用のおおよその割合は40.4% であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">578,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">263,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">124,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">121,141</td> </tr> </table>	役員報酬	57,333千円	給与手当及び賞与	578,382	賞与引当金繰入額	80,770	退職給付費用	24,061	役員退職慰労金引当金繰入額	30,778	減価償却費	81,184	広告宣伝費	263,848	地代家賃	124,168	業務委託費	121,141
役員報酬	83,607千円																																				
給与手当及び賞与	651,894																																				
賞与引当金繰入額	108,659																																				
退職給付費用	30,432																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	6,454																																				
減価償却費	93,752																																				
広告宣伝費	343,644																																				
地代家賃	129,863																																				
業務委託費	181,395																																				
役員報酬	57,333千円																																				
給与手当及び賞与	578,382																																				
賞与引当金繰入額	80,770																																				
退職給付費用	24,061																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	30,778																																				
減価償却費	81,184																																				
広告宣伝費	263,848																																				
地代家賃	124,168																																				
業務委託費	121,141																																				
2 . 役員退職慰労金引当金取崩益の金額は当事業年度 の下期より役員退職慰労金規程の改定を行ったこと により生じたものであります。	2 . _____																																				
3 . 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,616</td> </tr> </table>	建物	664千円	工具器具備品	10,616	3 . 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,533</td> </tr> </table>	建物	49千円	工具器具備品	20,533																												
建物	664千円																																				
工具器具備品	10,616																																				
建物	49千円																																				
工具器具備品	20,533																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金 3,127,466	現金及び預金 3,300,784
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,720,000
<u>現金及び現金同等物 3,127,466</u>	<u>現金及び現金同等物 1,580,784</u>

(リース取引関係)

当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
オペレーティングリース取引	オペレーティングリース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 3,610千円	1年内 3,194千円
1年超 1,993	1年超 1,330
<u>合計 5,603</u>	<u>合計 4,525</u>

(退職給付関係)

当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) 退職給付債務 309,615千円 退職給付引当金 309,615 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。	2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在) 退職給付債務 262,263千円 退職給付引当金 262,263 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 50,982千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 71,055千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、該当はありません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成14年3月31日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 61,232千円	賞与引当金損金算入限度超過額 23,982千円
未払事業税 31,522	未払事業税 33,598
退職給付引当金繰入限度超過額 95,648	退職給付引当金繰入限度超過額 77,609
役員退職慰労金引当金繰入額 18,541	役員退職慰労金引当金繰入額 61,419
その他 7,968	その他 6,737
繰延税金資産 計 214,913	繰延税金資産 計 203,348
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
有価証券評価差額金 14,223千円	有価証券評価差額金 12,453千円
その他 19,909	
繰延税金負債 計 34,133	繰延税金負債 計 12,453
繰延税金資産の純額 180,780	繰延税金資産の純額 190,894

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度	前事業年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	174,633円37銭	123,855円96銭
1株当たり当期純利益	28,093円47銭	34,330円22銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 平成14年3月20日をもって1株を4株の割合で分割しているため、期中平均株式数及び期末発行済株式数は分割後の株式数として遡及修正しております。

平成13年10月1日及び平成13年10月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年10月30日に払込みが完了いたしました。

この結果、平成13年10月31日付けで資本金は、995百万円、発行済株式総数は9,000株となりました。

・ 募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
・ 発行新株式の種類及び株式数	普通株式 1,000株
・ 発行価格	1株につき 1,600,000円
・ 引受価額	1株につき 1,504,000円
・ 発行価額	1株につき 1,190,000円
・ 資本組入額	1株につき 595,000円
・ 発行価額の総額	1,190,000千円
・ 払込金額の総額	1,504,000千円
・ 資本組入額の総額	595,000千円

また平成13年12月18日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議し、平成14年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割したことにより平成14年3月20日をもって発行済株式数は36,000株となっております。

6. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	前年同期比(%)	
C A Eソリューションサービス	5,423,830	+ 26.7
ネットワークソリューションサービス	327,998	+ 8.7
合 計	5,751,828	+ 25.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
C A Eソリューションサービス	10,605,213	+ 27.4	1,039,883	+ 247.4
ネットワークソリューションサービス	644,074	+ 1.0	9,482	+ 1,023.7
合 計	11,249,287	+ 25.6	1,049,365	+ 249.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	前年同期比(%)	
C A Eソリューションサービス	9,864,685	+ 14.9
ネットワークソリューションサービス	635,435	- 0.5
合 計	10,500,121	+ 13.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

当事業年度（平成14年3月31日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債投資信託	900,000	907,910	7,910
株式	10,155	36,110	25,955
合 計	910,155	944,020	33,865

（2）時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	1,498,751

（3）当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却損の合計額
2,221,009	1,824

（4）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種 類	1年以内
1. 債券	
コマーシャル・ペーパー	1,500,000
2. その他	907,910
合 計	2,407,910

前事業年度（平成13年3月31日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,155	15,642	5,486
合 計	10,155	15,642	5,486

（2）時価のない有価証券の主な内容

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券 外貨建非上場株式（店頭登録株式を除く）	185,850

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当事業年度（平成14年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建)	255,520		266,464	10,944
通貨オプション取引 (買建) コール	887,580 (27,728)		32,117	4,389
(売建) プット	2,662,740 (41,760)		12,935	28,824
合計				44,157

(注) 1 通貨オプション取引の契約額等のうち、()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。通貨オプション取引は契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

3 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。

4 取引の状況に関する事項

取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。

取引に対する取組方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。

取引の利用目的

外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

取引の時価等に関する事項

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

前事業年度（平成13年3月31日）

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

10. 役員の変動

(平成14年6月25日付予定)

(1) 退任予定取締役

井口 忠之(現取締役)

(2) 退任予定監査役

山口 喜雄(現常勤監査役)